

ECBが2会合連続の利下げを決定

～景気減速による過度な物価下振れを警戒～

◆今後の利下げペースはデータ次第との方針を維持

ECB(欧州中央銀行)は10月17日の理事会で、政策金利のうち市場の注目度が高い「中銀預金金利」(市中銀行が余剰資金をECBに預け入れる際の金利)を0.25%引き下げ、3.25%としました。利下げは9月以来、2会合連続、今年3回目となりました(図1)。9月理事会の議事要旨では、「景気下振れリスクが顕著になれば、利下げペースの加速が適切になる可能性が高い」といった議論があったこと、10月9日にはドイツ政府が2024年の同国経済成長率見通しを+0.3%から▲0.2%に下方修正したこと(2年連続のマイナス成長)などから、今回の利下げは金融市場の予想どおりとなりました。

◆ユーロ圏の物価、景気の現状は？

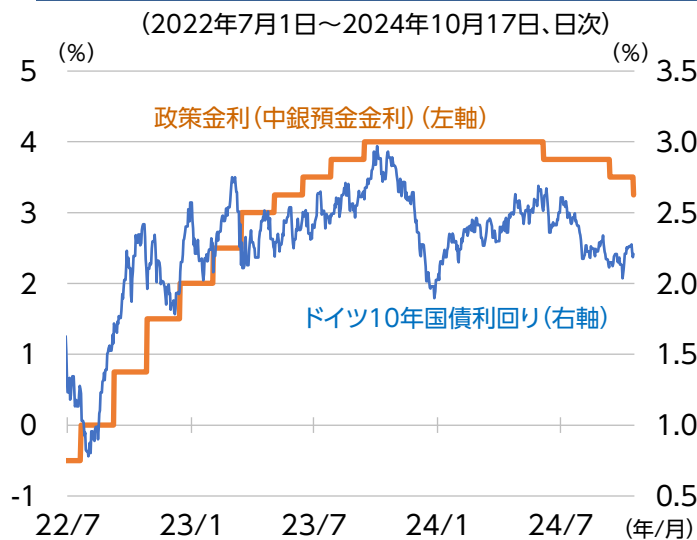
ユーロ圏の9月CPI(消費者物価指数)は前年同月比+1.7%まで鈍化し、3年3カ月ぶりにECBの物価目標(2%)を下回りました。一方、足元では域内の企業景況感の悪化が目立っています。ユーロ圏の9月総合PMI(購買担当者指数)は49.6まで低下し、7カ月ぶりに景気判断の分かれ目となる50を下回りました。図2のとおり、9月はフランスのサービス業PMIが前月比▲5.4ポイントの49.6に低下しました。8月のパリ五輪の効果で一時的に上昇した分の反動が出た模様です。また、ドイツではフォルクスワーゲンの国内工場閉鎖問題が浮上するなど製造業の低迷が深刻化しています。9月の製造業PMIは40.6と1年ぶりの低水準となっています。

◆市場の反応、今後のポイント

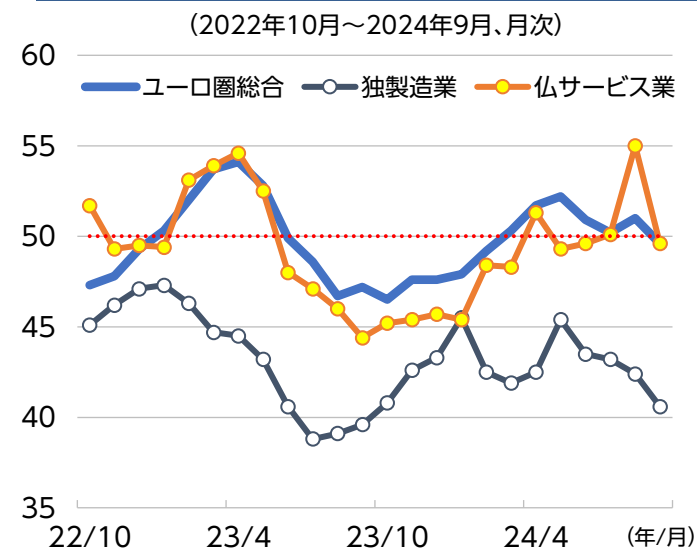
ラガルドECB総裁が会見で、今後の政策はデータ次第と説明した一方、金融市場では今般の連続利下げでECBが物価抑制から景気下支えに舵を切り替えたとみる向きが多く、12月以降も利下げ継続が予想されています。

18日の欧州市場では利下げ決定を受けて株式市場は総じて上昇、通貨ユーロは対米ドルで下落しました。ドイツの10年国債利回りは米国債の下落が波及し、上昇しました。米欧の景況感格差が拡大しており、ユーロは対米ドルで上値の重い展開が見込まれる一方、欧州株式は米国株式や中国景気など外部要因に左右される展開が続くそうです。

【図1】政策金利と長期金利の推移



【図2】ユーロ圏 PMI(購買担当者指数)の推移



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

【投資に関する留意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%

2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%

3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(*) 監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。